

2025年度あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）フォローアップ会議
会議録

1 日時

2026年3月26日（木）午後1時30分から午後3時30分まで

2 場所

愛知県環境調査センター 1階 第1会議室

3 出席者

（1）委員

青木議長、大谷委員、清本委員、小林（敬）委員、小林（弘）委員、
塩谷委員、土屋委員、北川委員、樋口委員、松本委員、宮澤委員、
山内委員、山本委員、雪田委員、吉永委員

（以上 15名）

（2）事務局

環境局：多田地球温暖化対策監

環境局地球温暖化対策課：

磯谷課長、中原担当課長、松尾担当課長、岡田課長補佐、飯田課長補佐、
藤田課長補佐、小山主査、滝口主査、手嶋主査、服部主任

（以上 11名）

4 傍聴人

2名

5 会議内容

（1）開会

（2）議事

ア 愛知県内の温室効果ガス排出量（2023年度）について

事務局から、資料1「2023年度温室効果ガス総排出量について」により説明を行った。

イ 愛知県の地球温暖化対策（緩和策・適応策）について

事務局から、資料2「愛知県の地球温暖化対策（緩和策・適応策）」により説明を行った。

<質疑応答>

(松本委員) KPI ということで、部門ごとの説明の中で、少し肩身が狭かったのが運輸部門と思っている。基本的にはコロナ禍から少し回復傾向で、特に人々の動きが増えてきたため、それに乗じて増加というのはやむを得ないと思いつつ、一方で省エネ化、EV への転換、あるいは公共交通へのシフトというのが進んでいくという想定があったと思うが、例えば資料 2 の 10 ページのところ、三番目の 1 台当たりの年間化石燃料消費量が少し増えている。この要因を教えてください。

1 台当たりということは、トリップ長が増えたということか。この 1 台当たりをどのように算出しているのか。

(事務局) 計算方法としては、燃料消費量は燃料使用消費統計から、車輛台数は都道府県別の統計を使用し、単純に割り出している。

(松本委員) そうなると、分子が増えたか、分母が減ったということか。

(事務局) 両方とも増加しているが、分子がより増えたから悪化した。

(松本委員) 保有台数は頭打ちなので、それほど伸びていない中で、燃料消費量が増えている。そうすると、二つの要因があり、一つは走行距離、つまり平均トリップ長が増えたということと、もう一つは多分ないと思われるが、燃費が落ちたということだと思われる。

燃費が落ちる要因としては、例えば渋滞の悪化により燃費が落ちたということも可能性としてあるが、そこまで把握することは難しいか。

(事務局) そこまでは統計で追いきれていない。車輛台数が増え、走行距離も増えており、燃料消費量も当然増えている。ここまでは統計で分かっているが、それ以上は車両が大型化していることも関係するのではないかと考えているが、確信は持てない。

(松本委員) 2022 年度と比べて車格は大きく変わっていないと思うが、要因がわからないと次の手が打てないため、そこをなんとか読み解けないかと思っている。例えば、中部運輸局では自動車の平均トリップ長等の統計を取っていたと思う。また、貨物車のデータ等もあるので、原因を紐解いて、次の対策につなげていかないといけないと思う。

ちなみに KPI の評価をしているが、この KPI に対して新たな施策を実施するというのはいないか。

(事務局) KPI の要因分析について、様々な統計を確認したが、解析が難しかったため、次の施策を考えることが難しいところではあるが、色々検討していきたい。

(松本委員) 私は交通が専門なので、交通の専門家という意味では、もう少し評価しないとイケないと思ったが、そこまでは求められてはいないということは理解した。今後は原因を解明していってほしい。

(小林(敬)委員) 幅広い施策を実施しており、着実に成果が見えてきているものもたくさんあり、また新しい施策も始まっていくということは理解できた。

1つ質問があるが、非エネルギー起源CO₂が伸びているということで、焼却に伴う使用、あるいはセメントの製造、他には化学製品、プラスチック等製品の製造などがあると思われるが、何がここまで大きな伸びにつながっているのか。

(事務局) その3点の区分でいくと、昨年度から一番伸びたのは工業プロセスの部分である。副産物の生成といった工業プロセス部分が3割ぐらい伸びている。また、同じぐらいの伸びで産業廃棄物の焼却による部分が28%伸びているため、昨年度と比べてこの二つが大きく伸びている。

(小林(敬)委員) 産業廃棄物の量は減っているため、なぜ焼却に伴う部分が増えるのかはわからないが、傾向としては理解できた。

もう一つ、全体の目標値である2030年までに46%削減であるが、このままいっても難しいというのが正直なところだと思う。当然、国の政策とともに進めていくわけで、自治体が積極的に関わることによって削減できる量と、電力、あるいは都市ガスといった、大きなエネルギーインフラの脱炭素化。これは国が指導するところだと思うが、その2つを考えて、これから30%ぐらい削減しなければいけないという中で、愛知県の全体のその考え方を説明してもらえるとよい。

(事務局) 冊子の52、53ページに表があり、46%削減の内訳の計算があるが、産業、業務等、部門ごとに左側が国の計画による削減で、右側が県の追加的な施策による削減となっている。例えば産業部門だと、製造品出荷額で按分する、業務部門だと床面積で按分すると、愛知県内ではこれだけ削減されるという計算を行なったものが、国の施策に応じた削減見込み量である。それだけでは愛知県は46%削減に達しないため、例えば、県独自の条例に基づく計画書制度を強化することによって、さらに県として追加で360万トン削減するなど、合計で3,500万トン余り削減するという内訳計算となっている。

今後の基本的な考え方としては、まずは省エネルギーの徹底と再生可能エネルギーの導入。ただし、それだけではカーボンニュートラルや46%削減は難しいため、脱炭素プロジェクトでイノベーションを起こし、飛躍的にカーボンニュートラルに向けて取り組んでいこうというのが本県の基本的なスタンスである。

それから再エネ・省エネをより進めるために、再エネや省エネの補助金を用意して、事業者の方に活用していただくことで、特に産業部門について減らしていきたい。

愛知県は産業構造が国の平均と若干違う。国と産業構造の割合が同じであれば、国の政策だけでも削減できるということになると思われるが、愛知県は産業構造が少し偏っているという部分があるため、その分、県がそれ以上の削減をできるようにしっかり県独自の事業を作って、取り組んでいるというところである。

脱炭素プロジェクトについては、まだ明確に効果が見えてこない部分があるが、しっかり進めていけば削減につながっていくと思っている。

(小林(敬)委員) 国が主体となる対策についても、情報が何かあるとよい。

例えば産業部門の中の省エネがどれぐらい進んできたかという情報があると、今後につながると思われる。

(宮澤委員) 資料2の32ページの脱炭素経営体制構築コンサルティングは非常に良い施策と思っているが、残念ながら今年は募集が一社ということなので、今後、募集件数を増やすことができれば、我々も事業者案内することができるため、検討いただきたい。

次に、資料2の33ページのあいち省エネセミナーに私も参加しまして、これも非常に良い内容であったと思っている。仕事柄、各種セミナー出ているが、今年度聞いたセミナーの中で、ナンバーワンだったと思っております、非常に素晴らしかった。

特に素晴らしかったのは、トヨタ自動車の失敗事例というものを披露していただき、何が失敗でどうすればうまくいくかというのが非常に具体的でわかりやすかった。計測一つ取ってみても、どう分析すればよいのか、計測しなさいっていうのはどのセミナーでも聞くが、どのように分析したらよいのかということまで、丁寧に説明があった点と、あと、非常に小さな企業の事例として紹介いただいた事例の中ではお金をかけなくてもできる事例もあったので、どのような企業であっても活用可能な非常に生きた事例だったと思っている。事務局の企画力と調整力の成果だと思っているため、今後も継続していただきたい。

次に質問として、1つ目は、資料2の32ページの伴走型省エネ診断について、事業者が金融機関とセットで申し込み、融資などに活用していただくという話であったが、現状において課題やその解決策はあるか。

2つ目は、好事例があれば教えていただきたい。

3つ目は、資源エネルギー庁が主導している省エネ・地域パートナーシップとの連携や県との関係性について教えていただきたい。

(事務局) 1つ目のコンサルティングについて、来年度は、予算としては1件のままであるが、事例を積み上げてハンドブックを更新し、広く横展開を図っていきたい。

2つ目の伴走型省エネ診断の課題について、金融機関によって温度差があることが課題であると認識している。

3つ目の国の方が実施しているパートナーシップ事業については、今は直接連携はしていないが、今後機会があれば、連携も検討していきたいと考えている。

(宮澤委員) コンサルティング事例として、1社のみ募集であるが、事例を横展開していくことについて理解した。ただ、横展開の仕方が非常に重要であると思っており、冊子に載せるだけだと、伝えたい中小企業に届かないと思われるため、伝え方をどのように実施していくのか、ということが追加の質問の1つ目。

2つ目は、金融機関とセットで実施していくことに関する課題は、金融機関における温度差であることは理解した。では、それをどのように対策していくのか、という対策の部分が2つ目。

もう一つ、好事例について、トップランナーはどのようなことを実施しているのか、もう少し具体的に教えていただきたい。

(事務局) まずコンサルティングの横展開について、ハンドブックを用いて横展開していく予定であるが、プラットフォーム全62機関には金融機関や商工会議所、市町村も含め、多くの機関が参画しているため、関係機関も通じて横展開を図っていきたい。また、体制を構築するという考え方は非常に重要であると思っており、他の事業においても体制構築の考え方を広めていけるとよいと考えている。

伴走型省エネ診断の課題ということで、金融機関によって温度差があるということについて、継続的に事業を実施していくことにより、今まで参加してなかった金融機関への働きかけなどを行いつつ、徐々に広げていきたい。

最後に好事例については、プラットフォームの中に市町村も参画しているが、県で金融機関、経済団体と連携、パートナーシップを提携していくということが市町村にも広がっており、地域への広がりを感じている。今後も各構成員間の連携を密にすることにより、広く展開していければと考えている。

(宮澤委員) 非常に期待している事業であるため、ぜひ頑張ってください。我々中部経済連合会でも応援できることがあれば応援したいと思っている。

(雪田委員) 資料2の33ページの省エネ相談事業の実績として65件であったとあるが、どのような改善や効果があったのか。また、相談ただけで終わったのか、そういう情報も今後掲載していただきたい。

次に、61ページの市町村の地方公共団体実行計画策定支援について、アドバイス、技術的支援を実施とあるが、どういった支援を実施したのか、代表事例があれば教えていただきたい。

(事務局) 省エネ相談の実績65件について、多くが補助金に関するものであり、どういう補助金があるか、どういった申請ができるかということが大半であった。省エネ相談の実績の具体的な内容については、来年度はその辺もわかりやすくまとめていきたい。

次に市町村に対する支援について、実行計画未策定の十数市町村を対象に、まずは1回集合研修を実施し、その後、個別研修で、各市町村3回ぐらいが1セットで、策定希望のある市町村に対し、市町村へ赴いて、実情に合わせた策定支援している。

(山本委員) 資料1の8ページのメタンのトン数が農業部門で急激に今年増えているが、なぜ農業で急激に増えたかという理由について、何か把握しているのか。

(事務局) メタンが急激に伸びた原因として、大きく二つあると思っている。国が温暖化排出係数の見直しを行い、CO₂が1に対してメタンが25だったものが、28に上げたことで、メタン全体の排出量が上がった。これは水田に限ったことではないが、2023年度から適用されている。また、農業分野については、水田由来のメタンの排出係数を同様に国が見直しを行ったためであり、急激に何かが変わったというわけではない。

(山本委員) 同じ計算にすれば、ほぼ横ばいと考えてよいか。

(事務局) 水田面積自体はそんなに変わっていなかったと思われるため、係数が変わらなければ同じぐらいだったと思う。

(山本委員) 資料2の76ページの吸収対策について、一点質問と、一点意見があるが、新クレジットの創出について、この創出自体は県有林からの創出か、民間部門からの創出のどちらであるか。

(事務局) 全て県有林である。

(山本委員) 県有林ということであれば多分限りがあると思うので、これからもっと展開しようと思うと、民間への展開というものが必要になる。近年、急激にクレジットの創出が増えて、クレジット自体がだぶついているという話も聞くので、創出の展開も重要であるが、クレジットを買っていただく施策も必要になってくると思われるため、林業部門だけではなくて、一般企業の部門との連携をうまくやっていただくと、販売と収入がうまく

連携すると思う。その結果、クレジットの流通量が増え、吸収量が増えていくと思うので、上手く連携するような形で対策をとっていただきたい。(事務局) 農林部局では、今は県有林だけであるが、今後、市町村等へ広げていくために事業収支シミュレーションなどを行っていくということも聞いている。

(塩谷委員) 資料2の38ページの庁舎のZEB化について、豊田市においても、市有施設において、新築や建て替え時については、原則ZEB化をしていくということで、方針を立てているところであるが、既存の建築物がたくさんあり、それらをいかに省エネ、ZEB化していくかということが課題となっている。そのため、来年度、省エネ化や既存建築物のZEB化の実現性調査を行い、モデルケースを作りつつ、今後の方針の方を考えていきたいと思っている。

愛知県も県有施設が多くあると思うが、省エネ、ZEB化について、どのように進めていくか、方針があったら、参考に教えていただきたい。

(事務局) ZEB化については、豊田市と同様で、新築、大規模改修の時は原則ZEB化という方針はあるが、既設のものについては、ZEB化を目的とした改築というのは現状ないのが実態である。

(吉永委員) ZEBの話について、既存建築をZEB化しようとするのは極めて難しいが、既存建築で、特に無断熱で単板のガラスであり、南向きや西向きに大きな開口部があるような建築物は、冷房に関しても暖房に関しても、多くの空調エネルギーを浪費しているため、ZEBの建物を一件増やすよりも、そういった建築物を1割省エネ化の方が全体効果は高い。地域にもよるが、多くの場合、冬の暖房の時に開け閉めができるような外部日射遮蔽をつけることは、即効の効果がある。開口部が大きい場合、ペアガラスにしたとしても、4月、5月ぐらいから冷房が必要になり、日射が入ってくるが、熱が出ていかなくなるため、冬はよいが、夏が極めて過ごしにくくなってしまう。そのため、開けたり閉めたりできる外部日射遮蔽をつけるということが、経済的にも効果的であるが、導入が進んでいないのが現状である。建築分野では古典的な常識ではあるが、広がらない理由として、台風がネックとなっており、壊れたりするようなケースがあるためである。このようにあまりお金をかけずに何かをプラスアルファすることで、効果が上がるようなものを追加していただければよいと考える。

次に、23ページの愛知エコフレンドリー住宅ガイドブックでも、私は事業に関連させていただいているが、冊子を作って配るというのはなかなか広がらない。

冊子は配ってもその人が見るとは限らないし、また、冊子のみでなく、PDF化し、インターネット上で配布しているというが、多くの方はスマホ

で見られると思われるため、A4 サイズを PDF 化して、インターネット上ホームページで公開するというスタイルが時代にそぐわないと思われる。簡単に検索して確認することができ、それほど大きなボリュームではなく、事例を簡単に見られるようなデータベースが、効果が高いのではと思われる。

また、成功事例はいろいろなところでアピールされているため、探せばすぐに見つけることができるが、失敗事例を探すのが難しい。そのため、多くの人が失敗事例を見ることができず、同様の失敗事例を経験することになる。今後は、成功事例と失敗事例が半々程度であるデータベースを作成し、また、県のサービスを受けた方に情報を提供いただき、その情報を集積・公開することを行うと、裾野が広がってさらに普及するのではないかと思う。

(事務局) スマホについては、これまで発想がなかったが、スマホで見る機会は多いと思われるため、今後はスマホでも見ることができる情報発信の仕方を検討していきたい。

また、ついつい好事例を集めた事例集を作りがちではあるが、いただいた意見を参考に、失敗事例というのも含めた事例集を検討していきたい。

(大谷委員) 資料 2 の 17 ページの家庭部門対策について、家庭部門は 2023 年度の CO₂ 排出量が減っているが、22 ページの環境に配慮した住宅の普及が排出量を下げているという認識でよいか。

(事務局) 家庭部門の CO₂ の排出量の中で、住宅からの CO₂ 排出量は大きいものと認識している。住宅部門の CO₂ 削減について、住宅用地球温暖化対策設備の補助金を実施しており、対象設備の拡充や補助額の確保にしっかり取り組み、今後も住宅の CO₂ 排出量の削減を目指していきたい。

(樋口委員) 予算の関係で確認したいが、今後重点的に取り組んでいるところがあれば教えていただきたい。

(事務局) 再エネと省エネをしっかりとやっていくということが基本ではあるが、それだけではなかなか難しいということで、革新的な脱炭素プロジェクトに力を入れている。具体的には 92 ページのペロブスカイト太陽電池の普及拡大について、2 月に愛知県西庁舎で初めて実証事業を開始している。

また、来年度は、県だけではなく、市町村や民間団体へも幅広く展開していきたいと考えており、予算も拡充していく。

カーボンリサイクルプロジェクトも実証に向けて、来年度から試験体を作って展開していきたいと考えており、予算も拡充となっている

(松本委員) さきほどの省エネセミナーについて、私もぜひ参加したかったと思っているが、どんな方に案内しているのか。

(事務局) 記者発表を行い、ホームページへ掲載するとともに、過去にセミナー等を開催した際に、アンケートでこういった県からの情報提供に関するメーリングリストへの参加を募っており、参加を希望いただいたメーリングリストの方へメールで送付している。

(松本委員) フォローアップ会議のメンバーに対してはどうか。

(事務局) 送付していない。今後はフォローアップ会議の委員にもメールを送りたい。

(松本委員) 色々情報収集を行っているので、お願いしたい。

また、改めてあいち地球温暖化防止戦略 2030 (改定版) を確認してみると、125 ページで PDCA サイクルを回すと記載している。これは必要に応じて機動的に既存政策の見直し改善や新規施策の追加を行いますということである。チェックした後にアクションを行わないといけないと思っており、そういう意味では、今回の資料で KPI を記載しているが、これに対する評価がないし、さらに改善がないので、今後は行った方がよいと思われる。

(事務局) 今後はそういうことも含め、資料について来年度検討していきたい。

(小林 (敬) 委員) 家庭部門から省エネの意識を向上させることも重要ではあるが、非常に基本的なところで省エネ機器への買い替えを促す補助金、例えばエアコンに対する補助、それから ZEH についてもかなり効果があると思われるが、一定の新築需要はあるため、家庭の削減を促すような県独自の対策というのは、今どういう状況になっているのか。

(事務局) まず、エアコンについて、現状、エアコンに対する補助は実施していない。省エネ家電への補助の要望を受けることはあるが、現在、住宅用地球温暖化対策設備への補助等を実施しており、優先順位を検討しながら、補助の対象の設備を決めているところである。

ZEH に関しては、住宅用地球温暖化対策設備の補助金の中で ZEH に対する補助メニューがある。次年度から GX ZEH という、省エネ性能のより高い ZEH に対して、補助を拡充するというところで、時代に即した形で補助を拡充し、家庭の省エネを促している。

(小林 (敬) 委員) ZEH へ誘導するような施策があるということか。愛知県において、産業の促進と家庭の省エネがともに両立するとよいと考えている。

(事務局) 一つ補足であるが、補助の拡充ということで GX ZEH に対し、パッケージで 16 万 2 千円ほどの補助していたところを、次年度から 51 万 5 千円へ大きく拡充をさせていただく予定としている。

また、話としては少しそれるが、愛知県独自の政策ということで、家庭部門で少し説明させていただきたいのが、資料2の20ページであり、今後しっかりと取り組んでいきたいと考えている。

このたび、地元のサッカーチームであるグランパスと2026年の1月に連携協定を締結した。脱炭素に向けて、人々の意識を変えていくというところが、まず根本にあるのではないかと考えている。今まで実施してきた施策は、小学生や小学生を取り巻くファミリー層向けに主眼を置いていたが、もう少し年代的に上の層やこれまであまり脱炭素に興味がなかった方などに向けても発信できる事業として、次年度、若者向けのワークショップの実施やブース出展を行う。脱炭素に取り組む人々を育て、ゆくゆくはそういった方が様々な企業で脱炭素を盛り上げていただけるようになればよいと考えている。

(清本委員) ただ今の話と関連して、愛知県の地球温暖化防止活動推進センターを県から指定を受け、特に県民の皆様とか、あるいは事業所の皆様への脱炭素に向けた普及啓発を行っているが、今まさしく小林(敬)委員が言われたように、家庭部門での変革が一番求められているところである。

家族とか子供向けから訴求していき、行動変容をしていただいた上で、具体的な省エネ機器の導入、あるいは家の断熱に結びつけたいといったことを行っているが、今後は、判断力や行動力のある中間の年齢層が変化をしてもらおうような、そんな普及啓発もセンターとしてやっていかなければいけないということで、現在、模索をしているところである。

ウ その他

特になし。

(3) 閉会